
バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメントの重要性と環境省の取組み



サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）。



○の数字はScope 3 のカテゴリ

Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

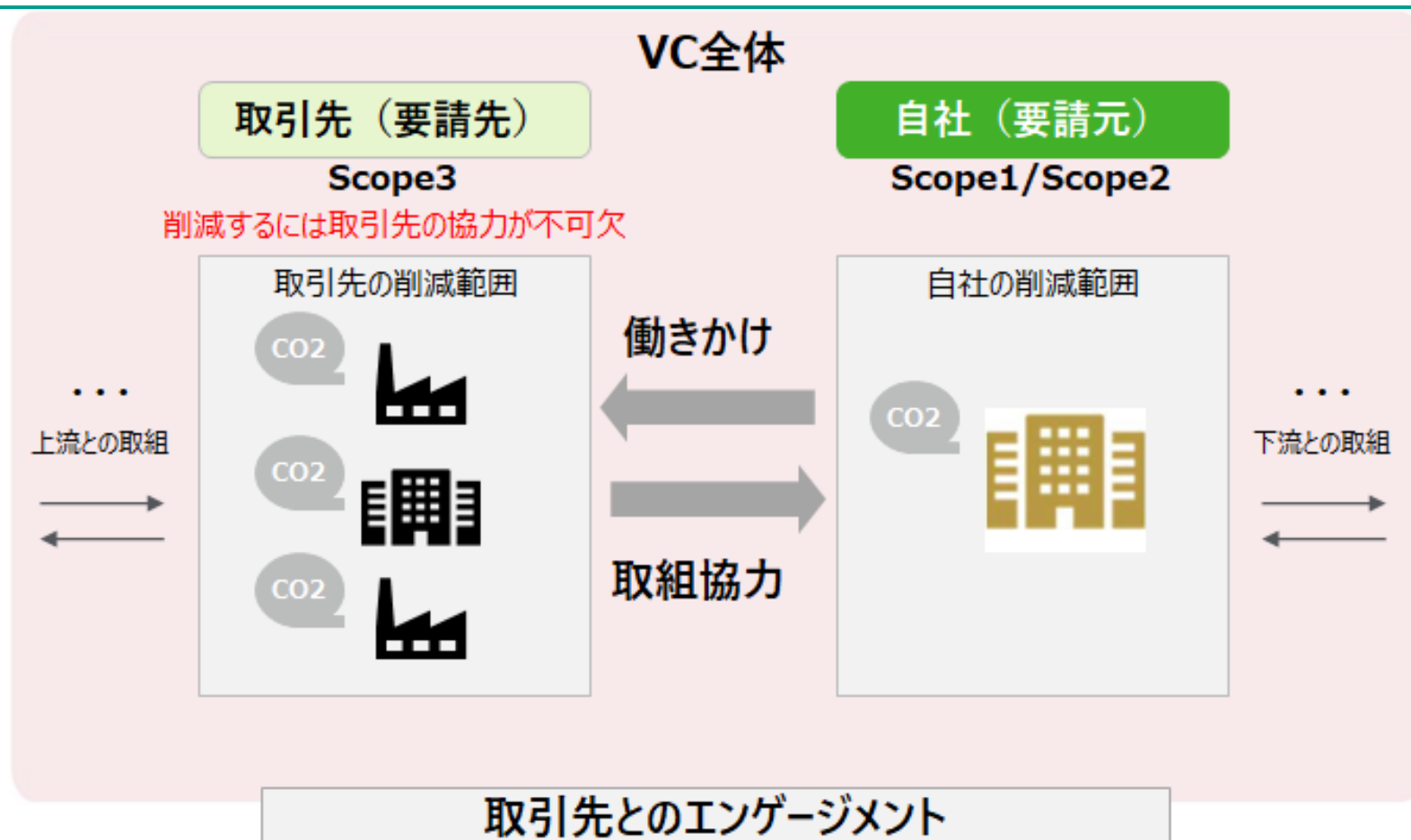
Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**

バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント

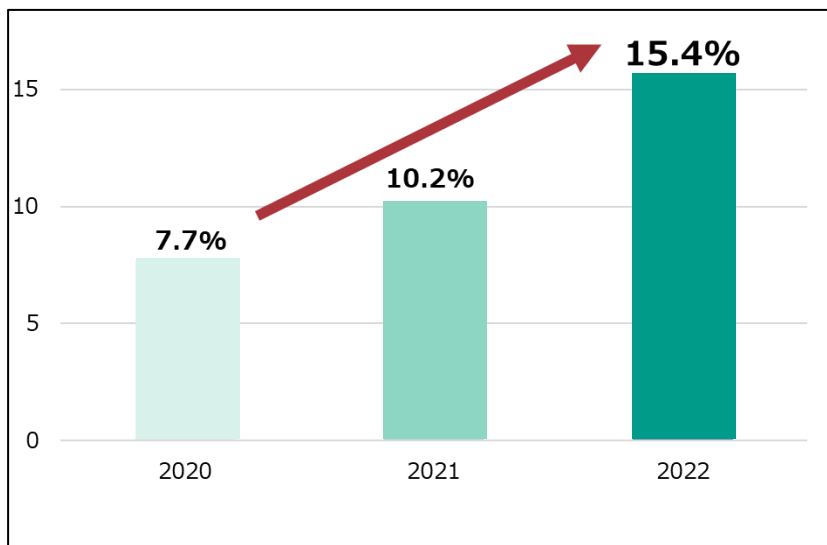
- バリューチェーン全体の排出量削減を進めるには取引先の協力が不可欠となる。
- 取引先に働きかけ、取組協力してもらい共同で排出量削減に取り組む必要がある。
- この共同での取組を取引先とのエンゲージメントという。



サプライチェーンからの要請状況

- 大企業中心にサプライチェーン全体の脱炭素化が求められることを背景に、取引先へCO2排出量の可視化・削減を求める潮流が着実に高まっている状況。
- 今後もその流れが拡大した際に、脱炭素経営対応が遅れていると、取引上のリスクとなる恐れがあり、中堅・中小企業にも早期の対応が求められている。

取引先からの温室効果ガスの把握、削減に向けた協力要請状況
【「あった」と回答した企業の割合】



※出所：中小企業庁「2023年版『中小企業白書』」

大企業による要請例

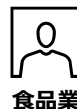
例1



建築業

サプライヤーに対して、脱炭素の取組に取り組んでいるかに関するアンケートを実施します。

例2



食品業

自社製品の製造にかかるCO2排出量を正確に知るため、サプライヤーにもCO2排出量を算定していただきます。

例3

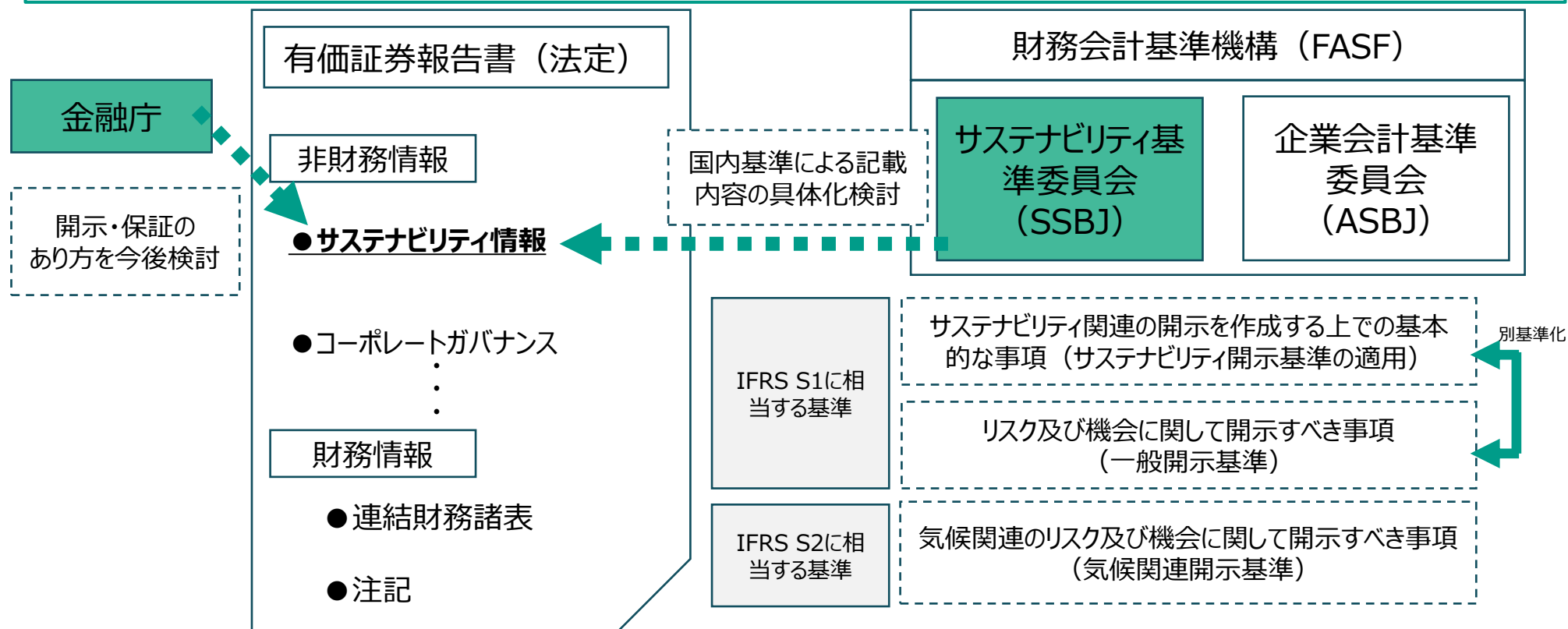


電子部品業

脱炭素に関する研修動画を作成したので、サプライヤーにも視聴していただきます。また、算定ツールも作成したので、今後サプライヤーにも提供します。

日本におけるサステナビリティ開示を巡る動向

- 金融庁では、内閣府令改正により有価証券報告書において、**サステナビリティ情報の「記載欄」**を新設。
- 2023年1月より、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）は、ISSBのIFRS1号、S2号に相当する国内基準の開発を開始。2025年3月5日に確定基準を公表。
- 有価証券報告書における、SSBJによる国内基準の適用範囲等については、**金融庁のサステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ**において議論中。特に保証の範囲や担い手等については、2025年1月に専門グループを立ち上げ、議論を開始。



脱炭素経営の広がり SBT (Science Based Targets)

- 企業が持続可能な未来に向けて、温室効果ガスの排出削減目標を設定し、それを達成するための具体的な計画を立てることを目指す取組。
- 企業は、**気候変動に対してパリ協定が求める水準と整合した科学的に基づいた設定**することで、地球温暖化の進行を遅らせることを目的とする。

■ 企業のメリット

SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることを①投資家、②顧客、③サプライヤー、④社員などのステークホルダーに対して分かり易くアピールできる

■ 対投資家へのメリット

年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために、企業の持続可能性を評価する。

SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、**投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ。**

■ 社内のメリット

SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる**積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる**



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

【参考】SBT認定を取得した日本企業からサプライヤーへの要請

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業の例

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2025	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
住友化学	科学	Scope3 カテゴリ1	2024	生産重量の90%に相当するサプライヤーに、科学に基づくGHG削減目標を策定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2020	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2030	主要サプライヤーの70%に、SBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる